



2026年7月28日掲載

GPIFは国債金利を下げられるのか

片山さつき財務相が、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)など年金資金による国内投資の後押しに言及し、市場では「GPIFが国債を買えば金利は下がるのではないか」との期待も見られました。確かにGPIFが国内債券や国内株式の比率を高めれば、短期的には国債価格の上昇、金利低下につながるでしょう。

しかし、それは市場への一時的なインパクトであって、本質的な変化ではありません。株式比率を下げれば、その後の運用益を国債購入に回す余地も小さくなります。

また、現在のGPIFは、被保険者の利益を最優先に運用する仕組みで、政策目的で資産配分を変えることは想定されていません。仮に国債中心の運用に戻るのであれば、かつて年金資金が安全性資産を50%以上保有することが求められていた時代への回帰になります。適切な年金資産の運用成果のためには、日銀がインフレに応じて金利を正常化することも必要になります。

政府の成長戦略を支える資金として使うのであれば、GPIFを事実上のソブリンファンドとして位置付ける考え方もあります。ただ、日本では過去に財政投融资への批判もあり、十分な制度設計なしに進めることは難しいでしょう。

結局、GPIFは、国内ベンチャーなどへの投資拡大を検討するかもしれませんが、国債を増やすのは難しいでしょう。不必要な金利上昇を避けるために重要なのは、市場から財政への信認を得るために、政府が成長と財政健全性について対話を増やすことです。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》